



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 13日

上場会社名 オルガノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6368 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.organo.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役会長
 氏名 橋本 勉
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼常務執行役員
 氏名 平原 征二郎 TEL (03) 5635 - 5105
 決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	65,706	13.6	1,666	△ 48.0	1,816	△ 40.4
16年 3月期	57,830	1.9	3,205	6.5	3,047	5.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,147	△ 23.8	19.36	-	-	4.1	2.5	2.8
16年 3月期	1,506	24.4	25.43	23.77	23.77	5.7	4.3	5.3

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 57,779,181株 16年 3月期 57,824,874株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	8.00	4.00	4.00	462	41.3	1.6
16年 3月期	8.00	4.00	4.00	462	31.5	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	76,438	28,208	36.9	487.99
16年 3月期	70,785	27,327	38.6	472.08

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 57,745,707株 16年 3月期 57,811,235株

②期末自己株式数 17年 3月期 203,920株 16年 3月期 138,392株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,000	△ 250	△ 50	4.00	-	-
通期	61,000	2,200	1,300	-	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円01銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

(1) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円、%)

年度 科目	当事業年度 (A) 平成17年 3月31日現在		前事業年度 (B) 平成16年 3月31日現在		比較増減 (A-B)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産	48,105	62.9	43,175	61.0	4,929
現金及び預金	3,328		3,827		△ 498
受取手形	3,919		3,107		812
売掛金	28,423		25,731		2,692
商製品	579		753		△ 174
製成品	1,424		1,505		△ 81
原材料・貯蔵品	691		643		48
仕掛品	7,057		5,017		2,040
前渡金	96		104		△ 8
繰延税金資産	992		530		462
その他の資産	1,623		2,002		△ 379
貸倒引当金	△ 32		△ 48		15
固定資産	28,333	37.1	27,609	39.0	723
有形固定資産	20,742	27.1	20,059	28.3	682
建物	7,093		6,214		879
構築物	289		264		25
機械装置	1,256		1,306		△ 50
車両運搬具	1		1		△ 0
工具器具備品	564		466		97
土地	11,524		11,486		37
建設仮勘定	12		319		△ 306
無形固定資産	499	0.7	490	0.7	9
ソフトウェア	423		409		13
その他の資産	76		81		△ 4
投資その他の資産	7,091	9.3	7,059	10.0	31
投資有価証券	5,150		4,709		441
長期貸付金	6		32		△ 26
長期差入保証金	141		153		△ 12
長期前払費用	56		53		3
繰延税金資産	1,565		1,937		△ 372
その他の資産	281		342		△ 60
貸倒引当金	△ 110		△ 169		58
資産合計	76,438	100.0	70,785	100.0	5,653

(単位:百万円、%)

科 目	当事業年度 (A) 平成17年 3月31日現在		前事業年度 (B) 平成16年 3月31日現在		比較増減 (A-B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	37,992	49.7	31,504	44.5	6,488
支 払 手 形	11,168		8,452		2,716
買 掛 金	9,592		9,420		172
短 期 借 入 金	9,272		6,450		2,822
一年以内返済長期借入金	1,169		1,169		△ 0
未 払 金	1,404		974		430
未 払 法 人 税 等	627		1,039		△ 412
前 受 金	2,332		1,859		472
賞 与 引 当 金	555		608		△ 53
製 品 保 証 等 引 当 金	367		213		154
受 注 工 事 損 失 引 当 金	315		—		315
そ の 他	1,187		1,316		△ 128
固 定 負 債	10,238	13.4	11,954	16.9	△ 1,715
長 期 借 入 金	5,667		6,838		△ 1,171
退 職 給 付 引 当 金	4,423		4,971		△ 548
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	147		143		3
負 債 合 計	48,230	63.1	43,458	61.4	4,772
資 本 金	8,225	10.7	8,225	11.6	—
資 本 剰 余 金	7,500	9.8	7,500	10.6	—
資 本 準 備 金	7,500		7,500		—
利 益 剰 余 金	11,923	15.6	11,274	15.9	649
利 益 準 備 金	832		832		—
任 意 積 立 金	9,595		8,595		1,000
当 期 未 処 分 利 益	1,495		1,846		△ 350
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	650	0.9	382	0.6	267
自 己 株 式	△ 91	△ 0.1	△ 55	△ 0.1	△ 35
資 本 合 計	28,208	36.9	27,327	38.6	880
負 債 及 び 資 本 合 計	76,438	100.0	70,785	100.0	5,653

損 益 計 算 書

(単位:百万円、%)

年 度 科 目	当事業年度 (A) 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		前事業年度 (B) 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		比較増減 (A - B)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	65,706	100.0	57,830	100.0	7,875
売 上 原 価	53,324	81.2	43,857	75.8	9,466
売 上 総 利 益	12,381	18.8	13,972	24.2	△ 1,591
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,715	16.3	10,767	18.7	△ 51
営 業 利 益	1,666	2.5	3,205	5.5	△ 1,539
営 業 外 収 益	6		11		
受 取 利 息	133		84		
受 取 配 当 金	195		194		
固 定 資 産 賃 貸 料 他	33		25		
そ の 他	369	0.6	316	0.6	52
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	168		49		
社 債 利 息	—		235		
為 替 差 損 他	37		137		
そ の 他	12		51		
経 常 利 益	1,816	2.8	3,047	5.3	△ 1,230
特 別 利 益					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	138		—		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	0.2	1	0.0	136
特 別 損 失					
固 定 資 産 廃 却 損	13		13		
た な 卸 資 産 廃 却 損	95		—		
施 設 利 用 権 評 価 損	1		7		
子 会 社 整 理 損	5		253		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11		—		
事 業 所 移 転 費 用	140		—		
不 動 産 取 得 税 等 他	—		71		
そ の 他	—		26		
経 常 利 益	268	0.4	371	0.7	△ 103
税 引 前 当 期 純 利 益	1,686	2.6	2,677	4.6	△ 991
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	814		1,171		
法 人 税 等 調 整 額	△ 275	0.9	△ 0	2.0	△ 631
当 期 純 利 益	1,147	1.7	1,506	2.6	△ 359
前 期 繰 越 利 益	579		570		8
中 間 配 当 額	231		231		△ 0
当 期 未 処 分 利 益	1,495		1,846		△ 350

利益処分案

(単位：百万円)

年度 科目	当事業年度 (平成17年6月29日)	前事業年度 (平成16年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	1,495	1,846
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	230 (4 円)	231 (4 円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	29 (3)	36 (3)
別 途 積 立 金	700	1,000
次 期 繰 越 利 益	535	579

(注) 平成16年12月6日に231百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ : 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品・原材料 : 移動平均法による原価法
仕掛品 : 個別法による原価法
貯蔵品 : 最終仕入法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 製品保証等引当金

内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

未引渡工事の損失に備えるため、期末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. 収益の計上基準

工期が1年以上かつ1件当たりの契約金額が5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

為替予約取引

金利スワップ取引

<ヘッジ対象>

外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計

又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

受注工事損失引当金

当期より未引渡工事のうち、期末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見込額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、平成17年3月15日付けで公表された「ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けて（監査人の厳正な対応等について）」（日本公認会計士協会会長通牒）において当該引当金の計上が要請されていることから、本引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務体質の健全化を図るためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は315百万円それぞれ少なく計上されております。

なお、上記「会長通牒」の公表が平成17年3月15日付けであったため、この変更は下半期に行われており、当中間期では受注工事損失引当金を計上しておりません。従って、当期と同様の会計処理を行った場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は1,350百万円それぞれ多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,296 百万円	12,739 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		
建物	187 百万円	200 百万円
土地	90 百万円	90 百万円
投資有価証券	254 百万円	220 百万円
計	532 百万円	512 百万円
(担保付債務)		
短期借入金	4,580 百万円	3,080 百万円
3. 株式の状況		
授権株式数	普通株式 126,960,000 株	126,960,000 株
発行済株式総数	普通株式 57,949,627 株	57,949,627 株
4. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数	普通株式 203,920 株	138,392 株
5. 偶発債務		
従業員の銀行借入金に対する保証債務	33 百万円	39 百万円
銀行借入金に対する連帯保証		
オルガノ(蘇州)水处理有限公司	77 百万円	- 百万円
	(6百万人民币)	
オルガノ(上海)水处理有限公司	51 百万円	- 百万円
	(4百万人民币)	
6. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する 資産に時価を付したることにより増加した 純資産額	650 百万円	382 百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	当事業年度	前事業年度
従業員給与手当・賞与	2,575 百万円	2,599 百万円
減価償却費	445 百万円	462 百万円
技術研究費	1,499 百万円	1,640 百万円
賞与引当金繰入額	274 百万円	316 百万円
退職給付引当金繰入額	374 百万円	435 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31 百万円	29 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる 研究開発費(技術研究費)	1,499 百万円	1,640 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	227 百万円	249 百万円
未払事業税否認	63 百万円	82 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,731 百万円	1,873 百万円
製品保証等引当金	150 百万円	87 百万円
役員退職慰労引当金	60 百万円	58 百万円
試験研究費否認	50 百万円	76 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	54 百万円	70 百万円
施設利用権評価損否認	99 百万円	100 百万円
受注工事損失引当金	129 百万円	- 百万円
たな卸資産評価損否認	309 百万円	- 百万円
その他	133 百万円	135 百万円
繰延税金負債との相殺	451 百万円	266 百万円
繰延税金資産合計	2,557 百万円	2,468 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	451 百万円	266 百万円
繰延税金資産との相殺	451 百万円	266 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	2,557 百万円	2,468 百万円

(注) 当期及び前期における繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当事業年度	前事業年度
流動資産 - 繰延税金資産	992 百万円	530 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,565 百万円	1,937 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	41.0 %	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5 %	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5 %	-
住民税均等割	2.1 %	-
試験研究費控除	7.8 %	-
IT投資促進減税	1.0 %	-
その他	3.3 %	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0 %	-

(注) 前期においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(2) 役員の変動 (平成17年 6 月29日付)

別紙の「役員の変動について」に記載しております。